

【令和元(平成31)年決算 及び 監査報告】

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	63,550	47,666	15,884
普通預金	4,144,405	3,845,366	299,039
前払金	68,740	128,781	△ 60,041
未収会費	15,000	15,000	0
流動資産合計	4,291,695	4,036,813	254,882
2. 固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	4,291,695	4,036,813	254,882
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,000	70,000	0
前受金	464,000	440,000	24,000
預り金	0	31	△ 31
流動負債合計	534,000	510,031	23,969
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	534,000	510,031	23,969
III. 正味財産の部			
正味財産	3,757,695	3,526,782	230,913
負債及び正味財産合計	4,291,695	4,036,813	254,882

財 産 目 録

令和2年 3月 31日 現在

(単位:円)

科 目	摘 要	金 額
資 産		
1. 流動資産		
現金	現金手許有高	63,550
普通預金	りそな銀行神田支店	4,144,405
前 払 金	令和2年度 ボーリング講習会費用 (テキスト代 ほか)	68,740
未収会費	賛助会員1社	15,000
2. 固定資産		0
資 産 合 計		4,291,695

負債及び正味財産		
1. 流動負債		
未 払 金	法人都民税 (令和元(平成31)年度分)	70,000
前 受 金	令和2年度 ボーリング講習会 参加費 (40名分)	464,000
2. 正味財産		3,757,695
負債及び正味財産合計		4,291,695

正味財産増減計算書 (予算比)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(経常収益)

(単位:円)

科 目		予 算	決 算	増 減 (B-A)
		(A)	(B)	
1 入 会 金	① 正 会 員	0	150,000	150,000
	② 特 別 会 員	0	0	0
	計 (①+②)	0	150,000	150,000
2 会 費	③ 正 会 員 (25社)	5,400,000	5,310,000	△ 90,000
	④ 特 別 会 員	0	0	0
	⑤ 賛 助 会 員 (8社)	480,000	490,000	10,000
	計(③+④+⑤)	5,880,000	5,800,000	△ 80,000
3 事 業 費	⑥ 情報の提供事業	(0)	(0)	(0)
	・ 資料販売	0	0	0
	⑦ 技術の向上に関する事業	(1,110,000)	(1,019,700)	(△ 90,300)
	・ 地質見学会・会費	30,000	0	△ 30,000
	・ ボーリングマシン特別講習会	1,000,000	969,700	△ 30,300
	・ 土壌・環境関連講習会・会費	80,000	50,000	△ 30,000
	⑧その他	(465,000)	(635,000)	(170,000)
・ 20周年記念式典	465,000	635,000	170,000	
計(⑥+⑦+⑧)	1,575,000	1,654,700	79,700	
4 雑 収 入	0	36	36	
経常収益計 (1+2+3+4) [A]		7,455,000	7,604,736	149,736

(経常費用)

(単位:円)

科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	増 減 (B-A)
1 事 業 費	① 人件費	756,000	756,000	0
	② 事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③ 普及啓発事業	(243,000)	(84,275)	(△ 158,725)
	・ 自然災害・地盤災害の講演会・講習会	60,000	7,131	△ 52,869
	・ 地質調査業界資料の配布	183,000	77,144	△ 105,856
	④ 情報の提供事業	(1,090,000)	(1,168,680)	(78,680)
	・ 地盤災害等の展示会	280,000	301,548	21,548
	・ 東京都との意見交換会(勉強会)	30,000	20,269	△ 9,731
	・ 技術ノート作成	700,000	776,760	76,760
	・ 防災協定等に関する事業			
	防災訓練・会議への出席	5,000	2,951	△ 2,049
	災害対策セミナー(3団体合同)	70,000	56,028	△ 13,972
	・ 技術パンフレット作成	0	11,124	11,124
	・ 建通新聞 コラム掲載企画	0	0	0
	・ 問合せ対応(取材等)	5,000	0	△ 5,000
	⑤ 技術の向上に関する事業	(680,000)	(494,324)	(△ 185,676)
	・ 現場見学会・講演会	100,000	0	△ 100,000
	・ 地質調査技術の勉強会			
	ボーリング特別講習会	500,000	443,619	△ 56,381
	土壌汚染調査関連 講習会・見学会	80,000	50,705	△ 29,295
⑥ 経営の近代化の促進等	(40,000)	(39,240)	(△ 760)	
・ 建設行政・経営等の講演会	10,000	9,240	△ 760	
・ 継続教育関連費	30,000	30,000	0	
⑦その他	(820,000)	(1,026,278)	(206,278)	
・ 20周年記念式典	820,000	1,026,278	206,278	
	計(①~⑦)	4,754,000	4,693,797	△ 60,203
2 管 理 費	① 人件費	756,000	756,000	0
	② 事務所費	1,125,000	1,125,000	0
	③ 旅費交通費	260,000	251,051	△ 8,949
	④ 賃借料	55,000	57,620	2,620
	⑤ 会議費	5,000	0	△ 5,000
	⑥ 通信運搬費	110,000	111,692	1,692
	⑦ 印刷製本費	70,000	74,520	4,520
	⑧ 費用弁償	40,000	59,090	19,090
	⑨ 広告料	70,000	38,500	△ 31,500
	⑩ 消耗品費	50,000	47,057	△ 2,943
	⑪ 租税公課	70,000	70,000	0
	⑫ 雑費	90,000	89,496	△ 504
		計(①~⑫)	2,701,000	2,680,026
経常費用計(1+2) [B]		7,455,000	7,373,823	△ 81,177
当期経常増減額 [C=A-B]		0	230,913	230,913
正味財産期首残高 [D]		3,526,782	3,526,782	0
正味財産期末残高 [C+D]		3,526,782	3,757,695	230,913

正味財産増減計算書 (前年比)

(平成31年 4月 1日～令和2年 3月 31日)

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増 減 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
入会金	150,000	0	150,000
会費収入	5,800,000	5,664,000	136,000
事業収入			
情報の提供事業	0	0	0
技術の向上に関する事業	1,019,700	1,038,680	△ 18,980
20周年記念事業	635,000	0	635,000
(事業収入計)	1,654,700	1,038,680	616,020
雑収入	36	45,036	△ 45,000
経常収益計	7,604,736	6,747,716	857,020
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
普及啓発事業	84,275	259,935	△ 175,660
情報の提供に関する事業	1,168,680	1,132,422	36,258
技術の向上に関する事業	494,324	459,214	35,110
経営の近代化、資質の向上事業	39,240	39,084	156
その他 (20周年事業)	1,026,278	0	1,026,278
(事業費計)	4,693,797	3,771,655	922,142
管理費			
人件費	756,000	756,000	0
事務所費	1,125,000	1,125,000	0
旅費交通費	251,051	263,414	△ 12,363
事務諸費	477,975	543,773	△ 65,798
租税公課	70,000	70,000	0
(管理費計)	2,680,026	2,758,187	△ 78,161
経常費用計	7,373,823	6,529,842	843,981
当期経常増減額	230,913	217,874	13,039
当期一般正味財産増減額	230,913	217,874	13,039
一般正味財産期首残高	3,526,782	3,308,908	217,874
一般正味財産期末残高	3,757,695	3,526,782	230,913
II 正味財産期末残高	3,757,695	3,526,782	230,913

< 注記事項 >

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はなし

2. 重要な会計方針

1) 人件費[※]、事務所費は、事業費(配賦費)と管理費へ半額計上。

※人件費(給料手当, 旅費交通費(定期代), 福利厚生費)については一括表示とした。

2) 正味財産増減計算書(前年比)の科目・管理費の「事務諸費」は、賃借料、会議費、通信運搬費、印刷製本費、費用弁償、広告料、消耗品費、雑費の金額が小額のため、一括表示した。

3) 消費税の会計処理は、税込方式とした。

4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものとした。

5) (一社)関東地質調査業協会との取引内容(事務の年間委託契約)

・人件費 年額 1,512,000 円
・地代家賃 年額 2,250,000 円

※令和2年度より 地代家賃を年額2,280,000円に変更(消費税増税のため)

6) 担保に供している資産

該当する事項はなし

7) 保証債務等の偶発債務

該当する事項はなし

3. 協会が行う各事業の「目的」について

【1】地質調査についての普及啓発事業(定款第4条第1号事業)

(目的) 地質調査は、建物、構造物、地下水、地震及び軟弱地盤等を通じて都民生活に深いかかわりを持っている重要度に比較して、一般社会の理解度が低いという現状があることから、地質調査の知識を一般都民へ直接提供し、地質調査と都民生活との重要な関係について都民の理解を深めることを目的とする。

【2】地質調査についての情報の提供に関する事業(定款第4条第2号事業)

(目的) 地質調査に関心と理解を持つ個人や団体に新たな情報を提供し、その提供先から、その提供した情報に関する見解や関連情報を入手することにより、新たに価値ある情報を創造することを目的とする。

【3】地質調査技術の向上に関する事業(定款第4条第3号事業)

(目的) 複雑で過密化した困難な条件の下での建設事業の施工に伴ういかなる困難な技術的要請にも応えられるように、地質調査の技術の向上を目的とする。

現場の地形、地質事例を通じ、技術力の向上を図る。また、防災安全講演会等を開催し国や都の法令の変更に際し、会員・非会員へ知らせる。

【4】地質調査業者の経営の近代化の促進及び資質の向上に関する事業(定款第4条第4号事業)

(目的) 地質調査業者の多くが中小企業であるため、経営の近代化を促進し、合理的な経営を進め、財務体質を強化するとともに人材を確保することを目的とする。

企業の近代化を促進し、優れた人材の確保を行い、かつ、地質調査の公益性に伴う社会的使命に対する意識の高揚を図り、地質調査業者の資質を向上し良質の成果品を提供する。



以上

監査報告書

一般社団法人 東京都地質調査業協会
会長 網代 稔 殿

令和2年4月10日

一般社団法人 東京都地質調査業協会

監事 倉持 知二 
監事 鈴木 明夫 

私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第21会計年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上